

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	東京都		
所在地	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境局総務部環境政策課区市町村連携担当	
	TEL	FAX	メールアドレス
	03-5388-3404	03-5388-1377	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	0	441		441
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	254,523		254,523
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0		0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0		0
合計	0	254,964	0	254,964
運用益使用額(内数)				0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要														
<p>【事業の目的】 災害時に都民の生活を守る地域の避難所において、施設機能等に照らして災害時に必要なエネルギーを最優先で確保するため、再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する取組を支援することで、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を進める。</p> <p>【実施事業の概要】</p> <p>① 地域資源活用詳細調査事業【事業実施主体:東京都】 本事業メニューでは、事業内容の評価のため評価委員会を開催するなどし、今後の基金事業の効果的な実施等について検討を進めるために必要な事務を執り進める。</p> <p>② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業【事業実施主体:区市町村※一部事務組合・広域連合含む】 本事業メニューでは、災害発生時に避難所として必要となる必要最低限の電力を確保するため、次の考え方に従って設備を導入していく。</p>														
<p>【対象施設】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 区市町村の地域防災計画等において位置付けられている（又は位置付けられる見込みのある）公共施設のうち、次の施設を対象とする。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 避難所 ◇ その他発災直後の被害から当面の暮らしを守るための施設 	}	<p>【導入設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーと蓄電池との組み合わせにより、災害発生時に避難所として必要となる必要最低限の電力を確保する。導入する再生可能エネルギーは都内において最もポテンシャルの高い太陽光発電を基本とするが、災害時電源としての有効性や費用対効果等の妥当性が確保できる場合には、小型風力（蓄電池付）・小水力・木質バイオマス等の地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入も支援していく。 ●また、導入した再エネ設備を効率的に運用するため、付帯設備として屋内高所LED照明(既存水銀灯を交換する場合に限る)や蓄電池付ソーラー街路灯(避難所に通じる道路に設置する場合に限る)の導入を支援していく。 												
<p>【事業の選定方法、執行体制】 本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「東京都再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしている。今年度は、平成27年度の事業内容と平成28年度計画の評価等を行う予定。</p> <p>【東京都再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">氏名</th> <th style="width: 40%;">所属</th> <th style="width: 30%;">専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>気候変動</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>エネルギー</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td>防災</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">[評価委員会の開催予定] ・平成27年9月・平成28年3月(年2回程度) ・主な内容:平成27年度事業内容の評価及び平成28年度事業計画の評価等</p>			氏名	所属	専門分野			気候変動			エネルギー			防災
氏名	所属	専門分野												
		気候変動												
		エネルギー												
		防災												
<div style="text-align: center;"> <p>【事業執行体制】</p> </div>														

事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	256,163	232,098	488,261	0	256,163		256,163
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.3%	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%		0.3%
導入施設数	0	26	23	49	0	26		26
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0.00	140.89	127.65	268.54	0.00	141.15		141.15

※1 「平成26(27・28)年度に事業開始に係る分」欄に記載した事業効果は、当該年度に開始予定の事業における想定の効果であり、当該年度に設備導入が完了しないものも含まれている。

※2 「全体計画書」欄については、電気事業者別のCO2排出係数－2012年度実績－(平成25年12月19日公表)の代替値0.000550 (t-CO2/kWh)を使用して、二酸化炭素削減効果(t-CO2)を算出している。

※3 「平成27年度 各年度計画書」欄については、電気事業者別のCO2排出係数－2013年度実績－(平成26年12月5日公表)の代替値0.000551 (t-CO2/kWh)を使用して、二酸化炭素削減効果(t-CO2)を算出している。

自治体独自の事業効果

成果目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(合計)
非常時における安定的な電力供給に資する蓄電池容量	0kWh	133kWh	429kWh	562kWh
非常時において電力供給を受けられる避難人口	0人	17,709人	32,294人	50,003人

【算出根拠】
各年度の導入予定の蓄電池容量の合計値

【算出根拠】
各年度の対象施設において導入予定設備による電力を受けられる避難者数の合計値

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
13000-27-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催にあたって必要な経費等	1月21日 (委員会)		(0)	(80)	80	26年度については、所要額を単独費で支出した。
	平成27年度	外部評価委員会の開催にあたって必要な経費等	9月、3月(委員会) 通年(4月~3月)		(441)	(0)	441	
	平成28年度						0	
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(0)	(80)	80	
	平成27年度				(441)	(0)	441	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(441)	(80)	521	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
13115-27-2-001	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (杉並第十小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1							H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度						
																						平成27年度			0			
																						平成28年度			0			
13115-27-2-002	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (東田小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-003	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (永福小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-004	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (松ノ木中学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-005	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (沓掛小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-006	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (高井戸第四小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-007	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (堀之内小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-008	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (宮前中学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-009	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (松庵小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-010	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (馬橋小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-011	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (東原中学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13115-27-2-012	杉並区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (四宮小学校)	杉並区	補助	学校	太陽光	5.76kW		1	リチウム蓄電池	5kWh		1						H28.03	6,054.91	3.34	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13119-27-2-001	板橋区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (志村第四小学校)	板橋区	補助	学校	太陽光	10kw		1	リチウム蓄電池	10kwh		1						H29.01	11,388.00	6.27	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				
13122-27-2-001	葛飾区再生可能エネルギー等導入推進基金事業 (奥戸中学校)	葛飾区	補助	学校	太陽光	16kw		1	リチウム蓄電池	20kwh		1						H29.02	18,220.80	10.04	平成26年度							
																					平成27年度			0				
																					平成28年度			0				

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

(1)再生可能エネルギー等設備の導入容量(災害時施設機能に照らした必要最低限の導入容量)を検証する方法

導入容量については、災害時に避難所等としての機能を最低限維持(3日程度)するために必要な電力量を算出する。

適切な導入量の検討にあたっては、災害時に必要な機能について夜間、日中と精査したうえで、機能維持のために必要となる機器等の消費電力を調査し、積み上げる。なお、上記必要電力量の算出のために、事業実施主体である区市町村等に対し「再生可能エネルギー設備等導入量適正化チェックシート」を配布する。

<災害時に最小限必要な機器等の例>
テレビ、ラジオ、パソコン、プリンター、FAX、照明機器、防災無線、館内放送器、携帯電話充電器、電話器、扇風機 等



(導入量算出のイメージ)

消費電力	昼間8時間(8時～16時) ※PVでカバー		夜間16時間(16時～8時) ※蓄電池でカバー			
(kW)	使用台数	使用時間	電力量	使用台数	使用時間	電力量
●●kW	■台	▲▲時間	★★kWh	■台	▲▲時間	★★kWh

(2)再生可能エネルギー等設備の導入費用の妥当性を検証する方法

効率的に事業を実施する観点から、先行して本基金事業を実施している都道府県の取組状況や設備メーカーからの意見・見積もり等を参考に、導入する再生可能エネルギー設備や蓄電池設備等に補助基準額を設けている。加えて、事業実施主体である区市町村等に対しても、導入設備の価格の妥当性を検証するように周知している。これらにより、導入設備の市場価格の推移等を把握し、価格の妥当性を確保するよう努めている。